

第6回 大阪市 I C T戦略本部会議

次 第

令和5年3月24日(金)
本庁舎5階特別会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 大阪市D X戦略の策定
- (2) 大阪市D X戦略アクションプランの策定
- (3) D X推進体制の構築

3 閉 会

第6回大阪市ICT戦略本部会議 出席者名簿

(令和5年3月17日時点)

1	市長	松井 一郎	会場	
2	副市長	朝川 晋	会場	
3	副首都推進局長	本屋 和宏	オンライン	代理出席:榎本副首都推進局理事兼総務担当部長
4	市政改革室長	花田 公絵	会場	
5	デジタル統括室長	鶴見 一裕	会場	
6	総務局長	吉村 公秀	会場	
7	都市交通局長	西川 匡	オンライン	
8	北区長	前田 昌則	オンライン	
9	住之江区長	末村 祐子	オンライン	
10	政策企画室長	丸尾 利恵	会場	
11	危機管理監	長沢 伸幸	会場	
12	経済戦略局長	岡本 圭司	オンライン	
13	中央卸売市場長	中野 雅彦	オンライン	代理出席:池田中央卸売市場企画運営担当部長
14	万博推進局長	彌園 友則	オンライン	
15	IR推進局長	坂本 篤則	オンライン	代理出席:辰巳IR推進局理事
16	市民局長	西原 昇	会場	
17	財政局長	阿形 公基	会場	
18	契約管財局長	宮本 浩之	オンライン	
19	大阪都市計画局長	角田 悟史	オンライン	
20	計画調整局長	寺本 譲	オンライン	
21	福祉局長	坂田 洋一	会場	
22	健康局長	新谷 憲一	オンライン	
23	こども青少年局長	佐藤 充子	会場	
24	環境局長	堀井 久司	オンライン	
25	都市整備局長	上村 洋	オンライン	
26	建設局長	渡瀬 誠	オンライン	
27	大阪港湾局長	丸山 順也	オンライン	代理出席:秋田大阪港湾局理事
28	会計室長	馬場 泰子	オンライン	
29	消防局長	小西 一功	オンライン	
30	水道局長	谷川 友彦	オンライン	
31	教育次長	三木 信夫	オンライン	
32	行政委員会事務局長	高橋 由佳	会場	

第6回大阪市ICT戦略本部会議

令和5年3月24日
デジタル統括室

Ⅰ.大阪市DX戦略の策定

Re-Design おおさか

大 阪 市 D X 戦 略

2023/04
大阪市

01. はじめに

2040年問題と言われるように、我が国では、近い将来、生産年齢人口の減少に伴う労働力の絶対量の不足が想定されており、これまでの行政運営のスタイルでは対応できない時代がすぐ先に到来します。

また、社会環境の変化、地域課題や社会ニーズが複雑化、多様化していることに加え、コロナウイルス感染症の世界規模での拡大は、人々の暮らしや仕事のあり方に対し、大きな変容と変革を促しました。

こうした社会課題や社会ニーズの変化に対応するため、日本や世界の潮流として、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組が進められようとしています。

DXとは、総務省によると、デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念とされています。

そこで、大阪市ではこうした社会状況に鑑み、また、将来にわたり大阪市の持続的な発展・成長とSDGsの達成に貢献していくため、国が示す将来ビジョンも踏まえ、2040年頃までに実現したい未来の姿を描きながら、今後の取組方針となる「大阪市DX戦略」を取りまとめました。

日々進歩するデジタル技術やデータを活用して、将来に向けて不相応な制度や慣習、行政サービスのあり方、仕事のやり方や働き方を大胆に見直し、業務効率や労働生産性を高めていきます。

そして、市民や事業者のニーズを正しくとらえ、行政サービスそのものやその提供スタイルを進化させ、リアルの大阪市の魅力を活かしつつデジタルの力を融合させることで、Well-beingを実感できる都市へと成長・発展させていく「大阪市DX」に取り組んでまいります。

Re-Design おおさか

【概要版】 大阪市DX戦略

DX戦略の体系



MISSION

大阪市の使命

大阪市におけるDXは、データやデジタル技術の活用を前提に、サービスの利用者の目線で、大阪市のまちや地域のあり方、サービスや行政のあり方を再デザインし、社会環境の変化にも的確に対応していくことにより、大阪市の生活、経済活動を行う多様な人々がそれぞれの幸せ（Well-being）を実感できる都市へと成長・発展させることとし、大阪市のあらゆる行政分野・施策を対象として取り組んでいきます。このような大阪市ならではのDXを表現したものが

Re-Design おおさか であり、これからの私たちの合言葉です。

VISION

戦略の視点

“VISION”は、DXで実現したい未来やめざす姿を示しています。「サービスDX」、「都市・まちDX」、「行政DX」の3方向から取組を進め、市民のQoL（生活の質）の向上と都市力の向上をめざします。

サービスDX

利用者目線でデザインされた便利・快適な行政サービスのスピーディーな提供の実現

都市・まちDX

便利・安心・安全に暮らせる、魅力・活力のあるまちの実現

行政DX

効率的かつ質の高い組織・業務運営の実現



「未来の大阪市」の実現に向けての基本的な考え方

- 1 DXを常に意識することを忘れず**
単なるデジタル化を目的とせず、着実にDXを前進させていきます。
- 2 将来の労働力不足などに向けた備えを**
労働力不足や、将来起こりうるリスク・社会課題にも備えられる自治体組織への転換に向けてもDXを推進していきます。
- 3 制度や慣習も併せて変革**
これまでの制度や慣習にとらわれることなく、ルールの見直しを進めていきます。
- 4 情報セキュリティの確保は根幹**
安全・安心かつ安定的な行政サービスを実現するために、情報セキュリティ対策をDXと同時に推進していきます。

実現したい未来・めざす姿 “VALUE”では、およそ2040年頃までに実現したい「未来の大阪市」を示しています。

サービス 01 の Re-Design

市民は、ほとんど手続きを行うことなく自動でサービスを受けられ、知りたい情報を受け取れる。24時間いつでもどこでも誰もがバーチャル市役所でサービスを受けられ、リアルな区役所はより利用者に寄り添った相談場所へと変わる。



あんしん 02 の Re-Design

デジタルでまちを把握することで、市民を見守り、災害等に備える。データをもとに、早期に課題を見つけ、よりよいをまちを作り上げる。バーチャル市役所は災害時におけるレジリエンスを高めている。



つながり 03 の Re-Design

産学民など多様な主体や人々とつながり、地域コミュニティが活性化し、幅広い様々な課題が解決され、まちが発展していく。



にぎわい 04 の Re-Design

最先端と昔ながらの街並みが融合し、個性の光るまちは人々ににぎわっている。バーチャルな大阪を旅行した人々がリアルな大阪を訪れ、更なるにぎわいをつくる。また、事業者も集まり、新たなビジネスが次々と生まれている。



やさしさ 05 の Re-Design

誰もがデジタルの恩恵を受けて暮らしている。デジタル化社会の中でも、リアルなコミュニティのなかでも人々が助け合い、やさしさを感じながら暮らしている。また、デジタルの力も活用し、地球環境や自然環境へも配慮した持続可能な社会を実現している。



しごと 06 の Re-Design

ルール化された業務は自動化され、業務効率化が徹底されるとともに、部局横断的なデータ分析により課題をいち早く見つけ出し、率先して動いている。市民からの相談業務や新サービスの創出など職員だからこそこの仕事に従事でき、市民のWell-being向上につながっている。



施策方針

“STRATEGY”では、“VALUE”の実現に向け、およそ2030年までの施策方針を示しています。

VALUE 01

01 「ええやん、大阪」。 より便利な行政サービスへ

- デジタル技術の活用によるライフステージに応じた行政サービスのスタイルの変革
- デジタル行政手続きの拡大
- デジタルによるストレスを感じない窓口サービスの実現

02 「いつでもどこでも」。 デジタルなコミュニケーションへ

- オンラインツールを活用した行政相談の充実
- パーソナライズされた情報の提供

VALUE 02

03 「大阪はあんしんや」。 デジタルで支える強いまちづくりへ

- デジタルツインによる防災・減災対策
- AI・ビッグデータを活用した公共施設の機能維持・向上
- 情報インフラの耐災害性の向上

04 「大阪のことが見える」。 まちのデータ化と活用へ

- ビッグデータを活用したまちづくりの推進
- IoTセンサー等を活用した安心できるまちづくり

VALUE 03

05 「コラボは面白い」。 産学公民がデジタルで進める課題の解決を

- 産学民との連携とデジタル技術の活用による社会課題の解決

06 「まちが元気や」。 地域コミュニティをデジタルでサポート

- リアルとデジタルでつなぐ地域コミュニケーションの充実
- 地域が主体となって進めるまちづくりをデジタルでサポート

VALUE 04

07 「好きやねんOSAKA」。 魅力発信からファンづくりへ

- バーチャル技術を活用したまちの魅力発信
- ビッグデータ解析による回遊性向上

08 「ほな、大阪市でやろ！」。 様々な事業者が集まるまちへ

- 事業者に向けたデジタル行政手続きの拡大
- 中小企業のDX支援
- オープンデータの充実による事業者等でのデータ活用の推進

VALUE 05

09 「らしく暮らせばええ」。 デジタルで支える社会へ

- 「誰一人取り残されない」デジタル化
- UI・UXの向上を始めとした誰もが分かりやすいサービスの提供

10 「SDGs、GXへ」。 未来につながるDXを

- グリーンデジタルの推進による持続可能な社会への取組
- 脱炭素化のしくみを組み込んだ地域づくりの推進

VALUE 06

11 「相方はデジタル」。 次世代のしごと・働き方へ

- 業務のデジタルシフト
- 自治体情報システムの標準化・共通化
- 庁内業務のプロセス最適化
- ノーコードツールを活用したシステムの内製化

12 「経験だけに頼ったらあかん」。 データで裏打ちされたしごとへ

- 全庁的なデータ活用による効果的な施策の立案
- デジタルマーケティングによる施策の立案

00 「ええやん、DX」。 全職員でDXを

- 全庁を挙げたDXの推進
- DXを推進する仕組みづくり

CREDO

“CREDO”では、DXを進めるうえで職員がとるべき行動や姿勢、持つべき共通の価値観を示しています。

行動姿勢

- ✓ 自ら学び、考え、チャレンジします
- ✓ すべての関係者、社会環境、自然環境に配慮します

行動指針

- ✓ 利用者中心でサービスをデザインします
- ✓ 目的を見失わず、デジタルを効果的に使います
- ✓ データの価値を最大限に活用します
- ✓ ビジョンをもってアジャイル手法で取り組みます

DX戦略の推進に向けて

2040年頃までに6つのVALUEを実現するため、おおよそ2030年までに12+1のSTRATEGYを実行していきます。また、大阪市のDXの推進状況、デジタル技術の進展や社会を取り巻く状況等を踏まえ、適宜、DX戦略の見直しを行っていきます。



DX推進体制

DXは、本市のあらゆる行政分野・施策で進めていくものであることから、各々の事業を所管する各部局が主体となって取り組む必要があります。本市全体としてDXを推進する体制を構築します。



DX推進本部の設置

市長を本部長、副市長を副本部長、所属長を本部長とした「大阪市DX推進本部」を設置し、DXを総合的かつ強力に推進します。



各部局におけるDXの推進

各部局内にもプロジェクトチームを設置するなど、各所属長のマネジメントのもと取組を推進していきます。また、デジタル統括室は、全庁のDX推進の司令塔の役割を果たしていきます。



外部有識者の参画

行政の視点のみではなく、専門的な知見に基づく助言を得ることにより、取組の有効性を高め、取組の推進力にもつなげます。



DX人材の育成・確保

高度なデジタルスキルを持つ人材の確保を進めるとともに、DXを積極的に推進またはけん引できるスキルを持った人材の育成を進めていきます。



部局横断的なプロジェクト推進

全体最適をめざすため、必要に応じて、部局横断的なプロジェクトチーム等を設置し、取組を推進していきます。



情報セキュリティ体制の確保

最高情報セキュリティ責任者（CISO）をトップとした全庁的なセキュリティ体制の確保・強化を推進していきます。

2.大阪市DX戦略アクションプランの策定

アクションプランについて

- DX戦略に基づく具体的な取組計画として「大阪市DX戦略アクションプラン」を策定します。各取組にKGI※1とアウトカムの視点を設定し、サービスデザイン思考で取組を進めていきます。
- 取組については、設定するKPI※2に基づき進捗管理を行います。また、デジタル技術の進展や社会を取り巻く状況等を踏まえ、適宜、取組の追加や見直しも行っていきます。
- 本アクションプランの対象期間は、当面3年間（2023年度～2025年度）を基本として作成しています。
- 外部有識者から専門的な知見に基づく助言を得ることにより、取組の有効性を高めるとともに、市長をトップとした「大阪市DX推進本部会議」において取組状況の確認を行いながら、総合的かつ強力にDXを推進していきます。
- 多様なニーズに対し、明確なビジョンを持ち、「企画⇒実行⇒改善」のサイクルをスピーディーに繰り返す、いわゆる「アジャイル手法」で、できることは素早く、柔軟に軌道修正しながら取組を進めていきます。

企画・BPR段階



ソリューション導入段階



※1 Key Goal Indicatorの略。組織において達成すべき最終的な成果を表した指標。

※2 Key Performance Indicatorの略。組織において業績を評価するための指標。達成すべき目標に対し、どれだけの進捗が見られたかを測る指標。

本書の構成と目次

- 本書では、6つのVALUE（実現したい未来・めざす姿）ごとに、
 - ①VALUEの実現と目標達成に向けた今後の主な取組工程（ロードマップ）
 - ②本市が実行していく施策の内容（アクションプラン）
 で構成しています。

タイトル		取組概要
01 サービスのRe-Design		
ロードマップ		
	デジタルで完結する行政手続き・相談の実現	様々な申請サービスの活用や業務変革により、市民が行政手続きをオンラインで簡素・簡単に完結できるようにする。
	粗大ごみの申込はスマホが便利	チャットボットによる受付、画像認証による処理手数料の検索、処理手数料のキャッシュレス決済などを導入する。
	新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給手続きのオンライン化	デジタル技術を活用し、申請手続きのオンライン化を図るとともに本市が保有している住民情報データと連携し、提出書類や手続きの簡素化を図る。
	ストレスを感じない窓口サービスの実現	スマート申請の拡大や「書かない窓口」を実現する。
	マイナンバー・マイナンバーカードの活用シーンの拡大	マイナンバーを活用した情報連携、マイナンバーカードの活用シーンの拡大に向けて検討・実装を進める。
	ICTを活用した教育の推進	デジタルドリルや協働学習支援ツールを活用することで、個別最適な学びと協働的な学びを実現する。また、児童生徒の心の状態や生活の状況を可視化し、いじめ・不登校等の未然防止・早期発見・迅速な対応を実現する。
	水道局お客さま専用サイト（マイページ）の構築	水道料金等をはじめ使用水量、給水契約情報等を取得できるマイページやモバイル決済機能を構築する。
	一人ひとりの状況に合ったスマートな情報発信	情報発信の全体最適化を図り、市民等が必要とする情報へアクセスしやすく、行政サービスをスムーズに受けられる状態をめざす。

本書の構成と目次

タイトル		取組概要
02 あんしんのRe-Design		
ロードマップ		
	大阪市の情報セキュリティレベルの向上	外部専門人材の活用、インシデント対応機能の確保、職員への研修・訓練を通じて、全庁的な情報セキュリティ体制の強化を図る。
	浄水場等の監視制御システムの高度化	シミュレーターやナレッジシステム、音情報とAI技術を活用した運転支援及び人材育成手法に関する共同研究を民間事業者と実施する。
	ドライブレコーダー映像データの利活用	ごみ収集車両のドライブレコーダー映像データを、ごみの収集状況の確認や道路・街路樹の管理及び火災等災害発生前の状況の把握等、利活用にあたって検証を進める。
	AIカメラを活用した特殊車両の違法通行対策	可搬式のAIカメラによる取締りを行うことで、取締り業務プロセスの省人化・簡易化を図り、取締り頻度を向上させる。
	公園緑化系維持管理業務の最適化	公園施設の維持管理業務の全体最適化を検討する。
	災害重要拠点間無線ネットワークの整備	大規模災害時、災害重要拠点間の安定した通信を確保するため、自営の無線ネットワークを整備する。
	BIM/CIMモデルを活用した設計・工事監理業務の効率化	BIM/CIMを活用し、職員の技術力向上、技術継承につなげるとともに、詳細な施工計画の作成効率化に関する検討を実施する。
	3D都市モデルを活用した都市基盤施設の整備検討（京橋）	京橋駅周辺において、道路、広場等の都市基盤施設の整備検討を行うにあたり、3D都市モデルを活用し、整備内容の実現性検証を実施する。
	御堂筋におけるAIカメラ等を活用した荷捌き等スペース運用の効率化	御堂筋の側道歩行者空間化に伴って設置する荷捌き/沿道アクセススペースの適正利用に向けて、AIカメラ等を活用した映像解析により利用状況を把握し、運用の効率化をめざす。
03 つながりのRe-Design		
ロードマップ		
	実証事業都市・大阪	最先端ICTを活用したアイデアやノウハウの募集やフィールド提供により、革新的な実証実験を行いやすい環境を整え、実証実験の促進を図る。
	民間事業者との連携協定による取組	市民のQoL向上や都市力の向上をめざし、民間事業者と連携協定を締結し、取組を進める。

本書の構成と目次

タイトル		取組概要
04 にぎわいのRe-Design		
ロードマップ		
デジタル技術を活用した大阪のにぎわい創出		
高精細デジタル技術等を活用した大阪城の魅力発信		大阪城天守閣の館蔵品の魅力や大阪城の歴史を伝える映像コンテンツを公開し、動画等による多言語対応の史跡案内を実施する。
デジタル技術の活用により博物館等の魅力を発信		博物館施設6館の所蔵品を高精細画像デジタルデータ化し、様々な角度から鑑賞できる機能に作品解説などを加えた上で、WEB上で鑑賞できるようにする。
VRを活用した泉布観の魅力発信		国指定の重要文化財である泉布観（明治4年落成）について、老朽化等で普段公開していない内部を中心に、VR技術等を活用して往時の姿を復元した映像コンテンツを公開する。
御堂筋周辺エリアにおける人流データ等の活用による回遊性の向上		GPSデータやビーコン等を活用し、整備効果の見える化・道路空間の利活用のあり方を検討し、御堂筋とその周辺エリアの回遊性を向上させる。
中小企業のDX推進ニーズに応える支援を実施		大阪市内の中小企業に対し、セミナーや専門家派遣などを通じて、DXの取組を支援する。
新・港湾情報システム「CONPAS」の導入によるコンテナ物流の効率化及び生産性向上		国土交通省が開発した新・港湾情報システム「CONPAS」を導入し、コンテナターミナルのゲート前混雑の解消や、コンテナ車両のターミナル滞在時間の短縮などを図ることで、コンテナ物流の効率化及び生産性向上をめざす。
05 やさしさのRe-Design		
ロードマップ		
トークでつながる行政サービス		高齢者でも使い慣れた電話とAIを活用した自動応答サービスを導入することで、スマートフォンやパソコンを活用した状況と同等のメリットを享受できる環境をめざす。
AR技術等を活用した体験型環境学習の実施		脱炭素型ライフスタイルへの変革を促進するため、AR技術等を活用した環境学習・啓発を推進する。
事業活動の脱炭素化を推進する温室効果ガス排出量の可視化		事業活動における温室効果ガス削減対策を促すため、温室効果ガス排出量の可視化ツール導入の取組を支援する。

本書の構成と目次

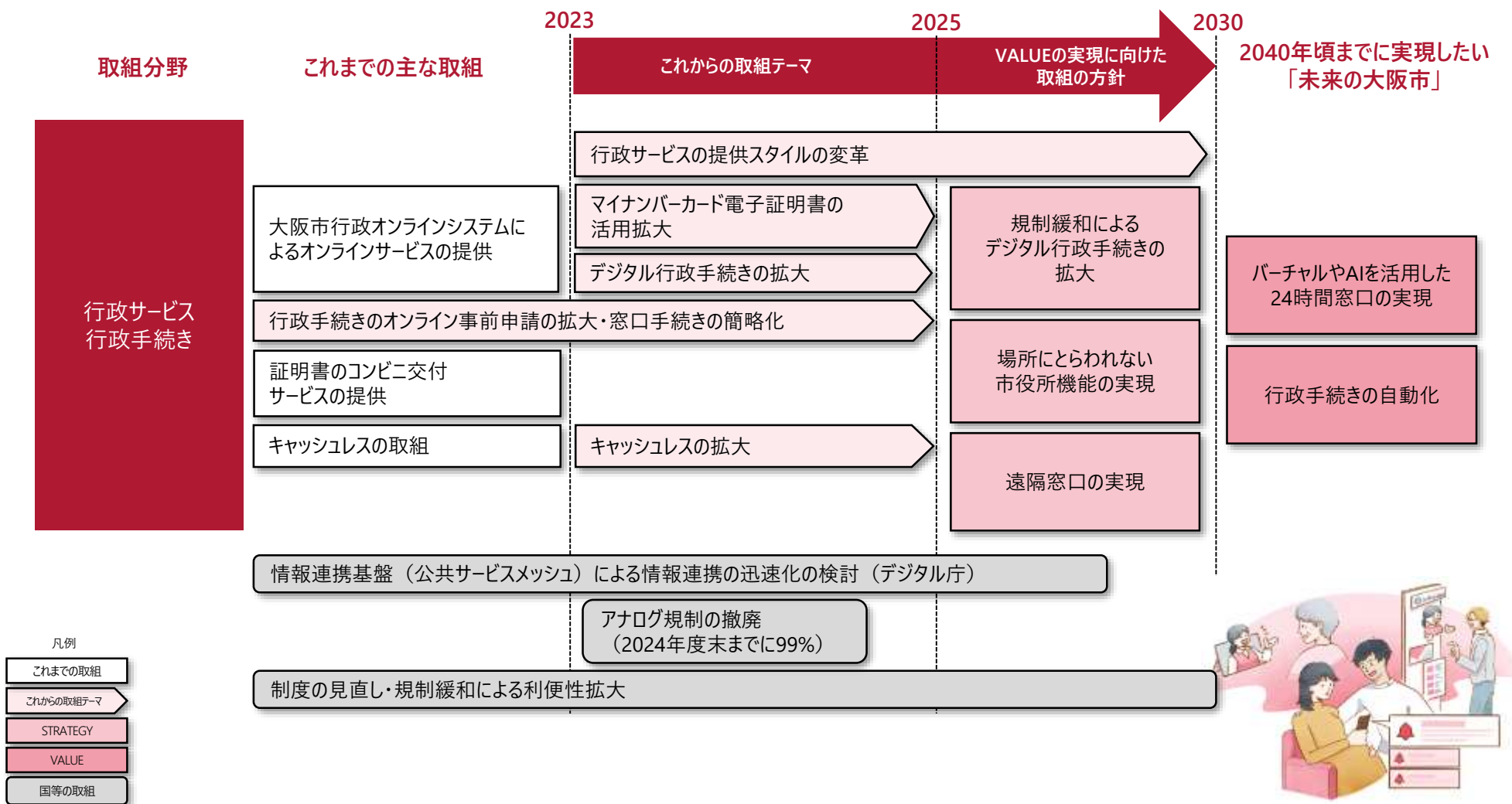
タイトル		取組概要
06 しごとのRe-Design		
ロードマップ		
	システム刷新計画の推進	業務の効率化や生産性向上に向け、全体での最適化及びBPRを行い、整備を進めている大阪市共通クラウドやSaaS利用など情報システムの刷新を推進していく。
	パブリッククラウドを活用した共通クラウドサービスへの移行	コスト削減、新しい技術の活用や最新のセキュリティ対策等を目的に、各情報システムの構築環境として民間事業者が提供するパブリッククラウドサービスを活用した共通のクラウドサービスの整備を行う。
	自治体情報システムの標準化・共通化	地方公共団体の主要20業務について、国が定めるガバメントクラウドに構築される標準仕様に準拠した標準準拠システムへの移行をめざす。
	バックオフィス（内部管理業務）DXの実現	多くの職員が関わる人事・予算・会計・契約・文書等のバックオフィス業務（内部管理業務）について、非システム業務も含めてデジタル技術を活用した全体最適化を実現する。
	予算編成事務の効率化	予算編成事務にシステムを導入することで、確認作業の省力化や情報集約の迅速化を図る。
	システムの職員内製化によるBPRの推進	業務を理解している職員自身が業務利用するシステムやアプリケーションを開発することで、従来のアナログ的な業務の進め方やシステム開発手法から脱却し、スピード開発の実現をめざす。
	AIを活用したファイル検索機能による行政サービス向上と業務効率化	職員業務にAI等のデジタル技術を最大限活用し、ファイルサーバ等の大容量なデータの中から目的のフォルダ・ファイルを高速に検索する環境を全庁的に展開する。
	現場におけるウェアラブルカメラ等を活用した業務効率化	監督職員などがウェアラブルカメラを装着し現場状況を映すことにより、遠隔地にいる上司や設計担当と現場の状況をリアルタイムに共有し、業務の効率化等を図る。
	水道スマートメーターの導入に向けた検討	水道スマートメーターの導入に向けた課題と効果を整理し、課題の解決や検針の効率化等の可能性について検討する。
	全庁的なデータ活用による効果的な施策の立案	個人を特定しない形に加工した住民情報データを全庁的に活用できる内部データ可視化環境の構築及び各データ活用環境の利用促進を図るとともに、将来的なデータ活用のあり方や取組の方向性などを示す方針を策定する。
	教育ビッグデータの活用	「一人一人の学習履歴や学習行動記録等の教育ビッグデータを集積」、「児童生徒ごと、学級ごと、学校ごとに、データの変化を可視化」し、分析することで、学習指導や学校支援に活かす。

本書の構成と目次

タイトル		取組概要
00「ええやん、DX」全職員でDXを		
	デジタル統括室がDXの取組を企画段階から支援	デジタル統括室が、事業を所管する担当のDXの取組に対し、課題やニーズの把握、解決方法及びソリューションの提案、事業の実行計画の策定まで一貫通貫の支援を行い、事業の実行計画へとつなげる。
	デジタルスキルとサービスデザイン思考を持つ外部専門人材の確保	DXを積極的に推進またはけん引できる人材として外部専門人材を採用し、当該人材が各部局におけるDXの取組に積極的に関与・参加・支援していく。
	デジタル技術を活用し、サービスのリデザインを主体的に担うコア人材の育成	自らの業務のDXを主体的に担えるコア人材を育成するため、グループワークを中心とした研修を通して、BPRやサービスデザイン思考、デジタル技術に関する知識の習得をめざす。
	DXマインド・デジタルリテラシーを身につけた人材の育成	全職員に対してスピード感を持ったリスキリング（学び直し）を行い、職員のDXマインド・デジタルリテラシーの向上をはかり、行政スキルに加えデジタルスキルを身につけた人材を育成する。

サービスの Re-Designの実現に向けたロードマップ①

大阪市では、2020年に「大阪市行政オンラインシステム」を稼働させるなど、行政手続きのデジタル化を推進してきました。今後もデジタル技術やデータを更に活用して、様々なライフステージに応じ、行政サービスの提供スタイルを変革していきます。



ストレスを感じない窓口サービスの実現

施策概要と効果

- ・ スマート申請※の導入により、複数申請書の一括入力などを行えるようにする。
- ・ マイナンバーカードの情報から申請書の記入・入力の省力化や、窓口でのストレス軽減を実現する。
- ・ これらにより、行政手続きのために市民が費やしている時間や費用を削減し、市民の利便性向上が期待できる。
- ・ また、書かない窓口を実現するとともに、情報を電子化することにより、業務負荷軽減や、業務効率化が期待できる。



マイナンバーカードで申請書の記入を省略！

窓口対応の電子化で迅速な申請対応

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- ・ 窓口で必要な手続きを簡単に把握できること
- ・ 窓口で申請書記入をしなくてよくなっていること

アウトカムの
視点

- ・ 行政手続きのために市民が費やしている時間や費用を削減すること

評価指標
(KPI)

- ・ スマート申請の導入区

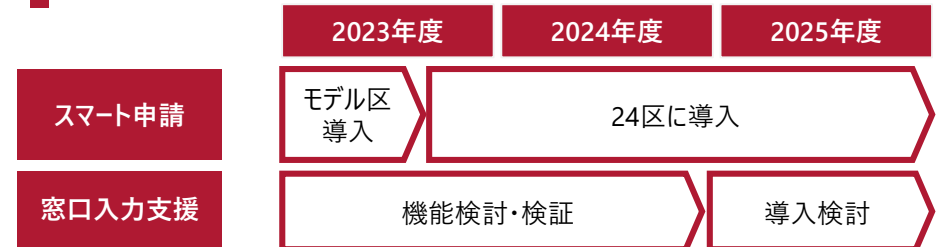
(現在)

2区

(2025年度目標)

24区

推進スケジュール



※オンライン上で質問項目に答えることで、「必要な手続きや持ち物」と「手続き方法」を案内し、必要な手続きの申請内容を事前に入力することで、来庁時に事前に入力した内容が記載された申請書が受け取れる。

施策概要と効果

- ごみ収集業務において、さらなる交通事故防止や収集業務の効率化に向けて、ごみ収集車両の運行状況の管理を目的としている「ごみ収集車両運行管理システム」の機能拡充（位置情報の精度向上及びドライブレコーダー映像のリアルタイムでの取得）を図る。
- 機能拡充することにより、生活道路の隅々まで走行しているごみ収集車両のドライブレコーダー映像データを、ごみの収集状況の確認や道路・街路樹の管理及び火災等災害発生前の状況の把握等での利活用にあたっての検証を進めていく。
- 加えて、この映像データを利活用できる業務の拡充に取り組む等、市民サービスの向上や安全・安心のまちの実現に寄与していく。



「ごみ収集車両運行管理システム」
機能拡充



位置情報及び
ドライブレコーダー映像の活用

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

- ごみ収集車両のドライブレコーダー映像が多様な業務に活用されていること

アウトカムの
視点

- ドライブレコーダーをまちの状況把握に活用していくこと

評価指標
(KPI)

- ドライブレコーダー映像を利活用している、または活用検証している業務数

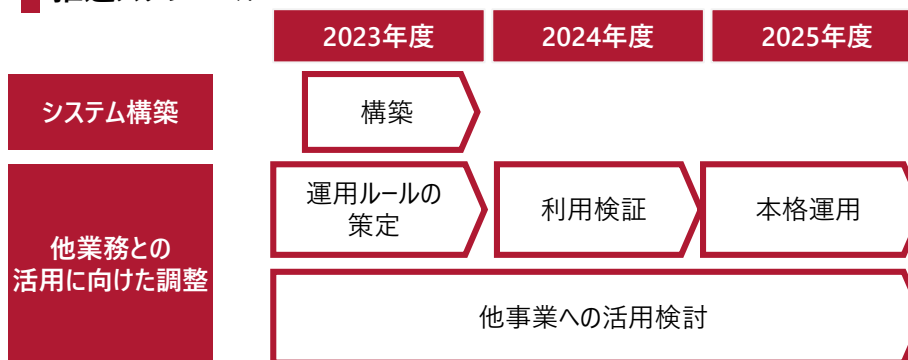
(現在)

0業務

(2025年度目標)

5業務

推進スケジュール



施策概要と効果

- バックオフィス（内部管理業務）は、文書管理や財務会計、総務事務などの主要な業務をシステム化しているが、制度ごとにシステムが開発されており、システム間でのデータ再入力・転記などに多大な労力を要している。また、非システム業務はメール・Excelを利用したアナログ的な事務処理となっており事務コストが多重にかかっている。
- 多くの職員が関わる人事・予算・会計・契約・文書等のバックオフィス業務（内部管理業務）について、非システム業務も含めてデジタル技術を活用した全体最適化を実現する。
- システム間の連携により一度システムへ入力した情報が後続業務のシステムへ自動連携され、複数業務を繋ぐ全体的な進捗管理が可能となるなど、組織全体のパフォーマンスと業務品質を向上させるとともに、働き方改革に即したシステムを導入・構築することで働く場所にとらわれず意思決定が可能になるなど働き方改革を実現する。
- また、各システムのデータの可視化や一元的な分析を可能とし、経営判断や施策検討への活用を図る。

達成目標及び評価指標

2030年までの
達成目標
(KGI)

アウトカムの
視点

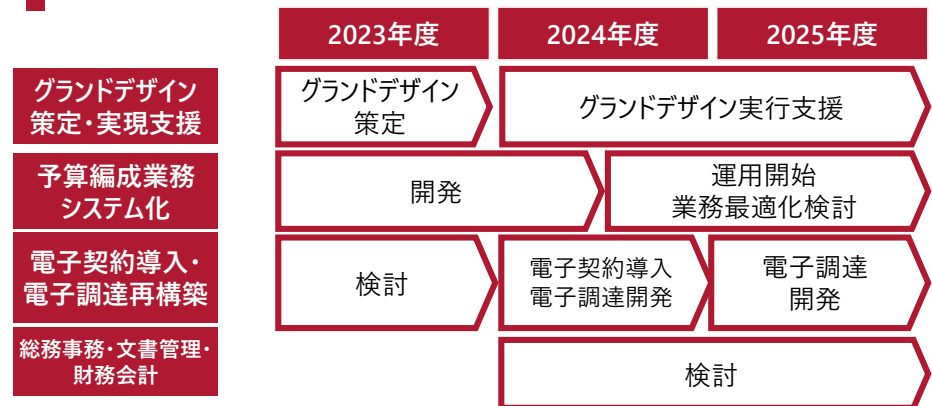
評価指標
(KPI)

- 内部管理業務を全体最適化し、業務改革（DX）を実現することで、組織全体のパフォーマンスと業務品質を向上させ、新たなニーズへの対応が実現できていること
- データ連携・自動化などのシステムの全体最適化を進め、事務処理に係る負担が最小化されていること
- グランドデザインに基づき最適化された事業数

（現在）
策定中

（2027年度目標）
6事業

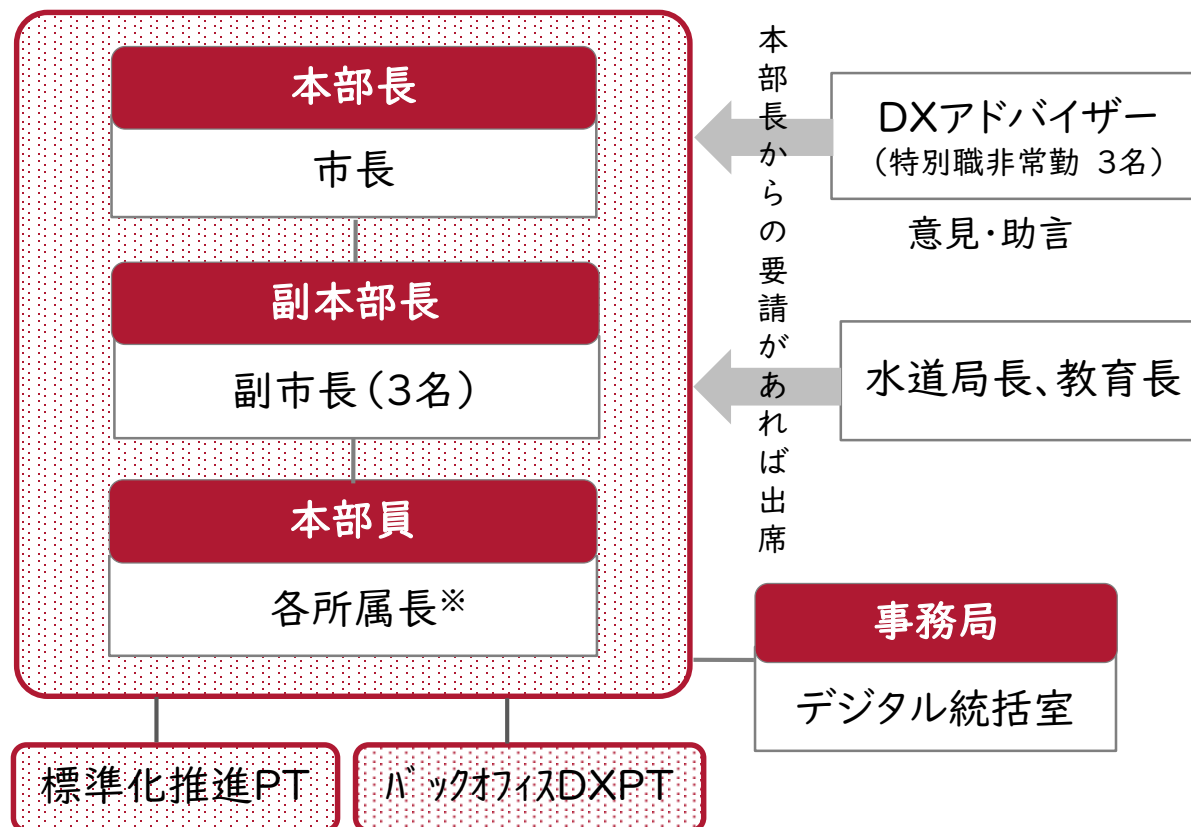
推進スケジュール



3.DX推進体制の構築

(1) DX推進本部の設置

- DXを総合的かつ強力に推進することを目的に、ICT戦略本部を廃止し、DX推進本部を設置。(令和5年4月1日)



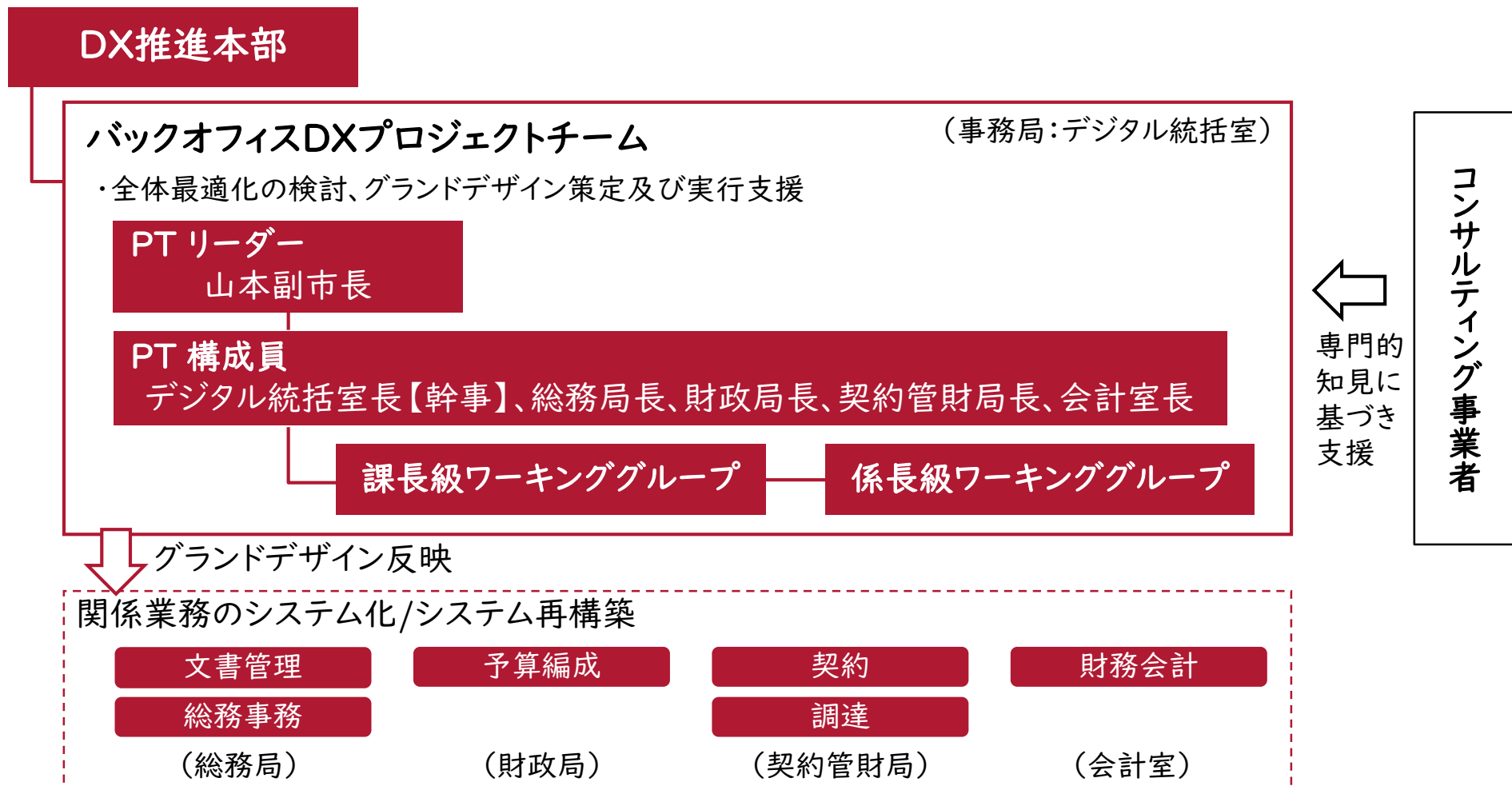
- 所掌事務
 - ・ DX戦略の作成に関すること
 - ・ DX戦略及びアクションプランの推進に係る総合調整、進捗管理及び評価に関すること

※本部員

- ・ 副首都推進局長
- ・ 市政改革室長
- ・ デジタル統括室長
- ・ 総務局長
- ・ 都市交通局長
- ・ 区長(区長会会長、人財部会長のみ)
- ・ 政策企画室長
- ・ 危機管理監
- ・ 経済戦略局長
- ・ 中央卸売市場長
- ・ 万博推進局長
- ・ 市民局長
- ・ 財政局長
- ・ 税務総長
- ・ 契約管財局長
- ・ 計画調整局長
- ・ 福祉局長
- ・ 健康局長
- ・ こども青少年局長
- ・ 環境局長
- ・ 都市整備局長
- ・ 建設局長
- ・ 大阪港湾局長
- ・ 会計室長
- ・ 消防局長
- ・ 教育次長
- ・ 行政委員会事務局長
- ・ 市会事務局長

(バックオフィスDXプロジェクトチームの設置)

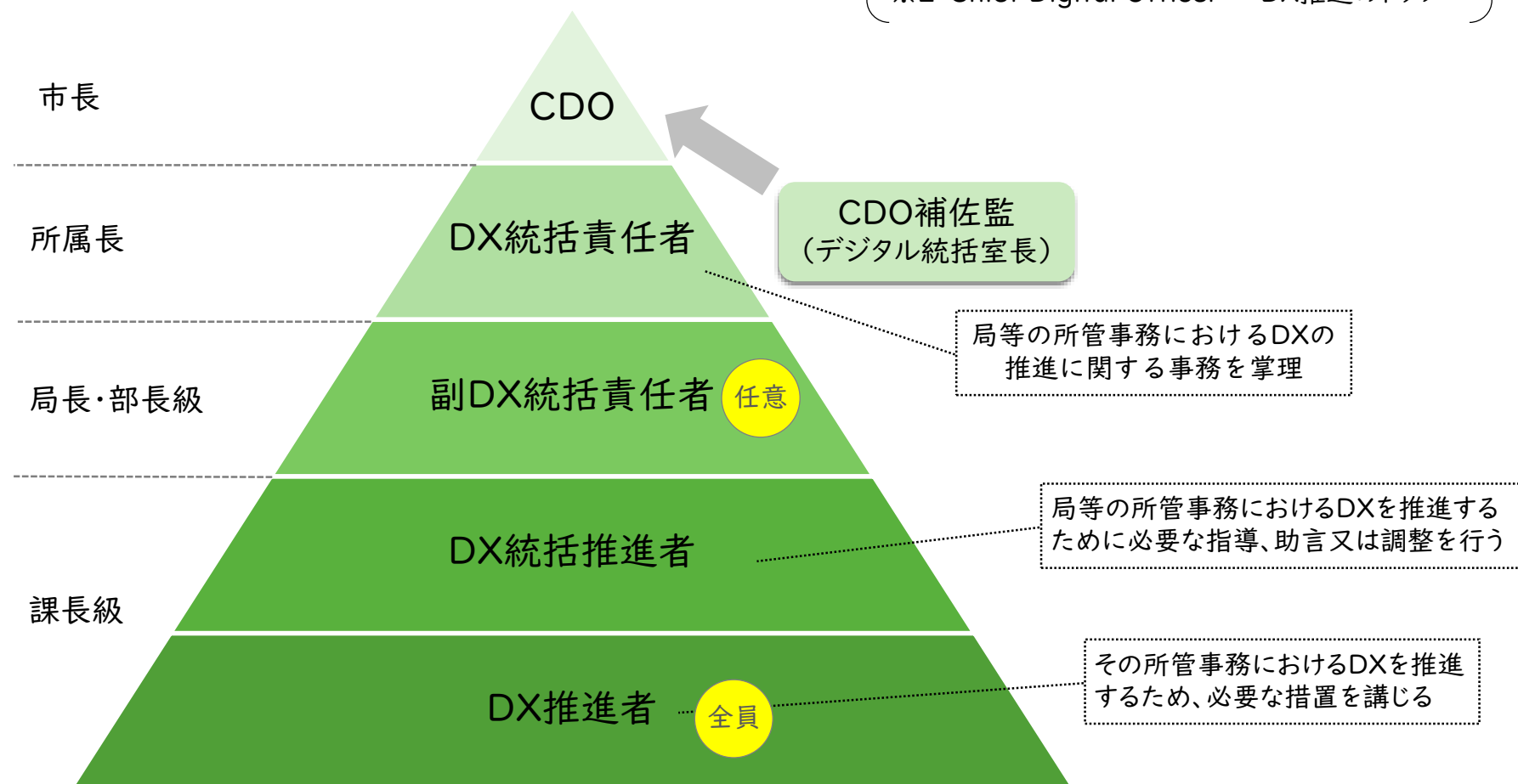
バックオフィス業務の全体最適化検討、グランドデザイン策定及び実行支援は関係所属横断で取り組む必要があり、DX推進本部の下にプロジェクトチームを設置する。(令和5年4月～)



(2) 全庁体制

「大阪市DXの推進に関する規程」※1により、最高デジタル責任者（CDO※2）をトップとした全庁的なDX推進体制を整備。

※1 令和5年4月1日施行。
「大阪市ICT戦略の推進に関する規程」は廃止。
※2 Chief Digital Officer・・・DX推進のトップ



(3) 外部有識者（大阪市DXアドバイザー）の設置

- 身分は、特別職非常勤職員、地方自治法第174条第1項に規定される専門委員
- DX戦略やアクションプランの策定・評価・推進にあたって、行政の視点のみではなく、客観的な視点かつ専門的な知見に基づく助言を得ることにより、DX戦略及びアクションプランの取組の有効性を高める
- 令和5年2月1日に次の3名が就任（令和5年度も継続予定）

■ 阿多信吾 氏

大阪公立大学大学院情報学研究科 基幹情報学専攻 教授
工学部 情報工学科
専門：情報通信 情報ネットワーク

■ 稲継裕昭 氏

早稲田大学政治経済学術院 大学院政治学研究科 教授
専門：公共政策 公共経営 行政学 地方政府論
元本市職員、公務員制度から行政とICTの関わりまで研究

■ 北條孝佳 氏

弁護士（西村あさひ法律事務所）、日本CSIRT協議会専門委員
サイバーセキュリティーに造詣

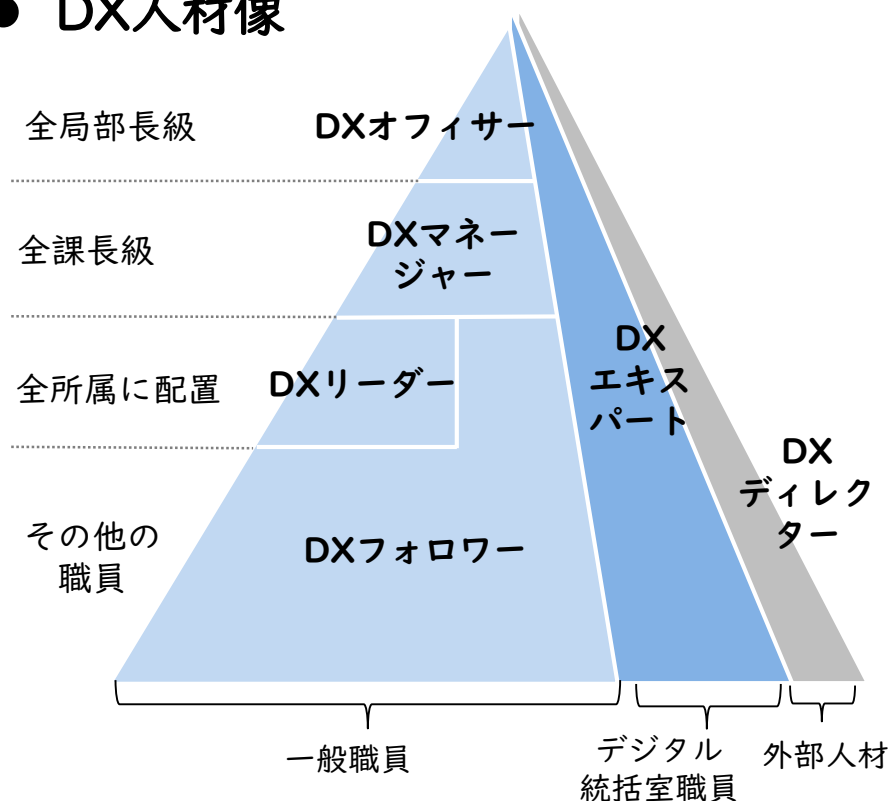
※五十音順

(4) DX人材の育成

● 基本認識

- 市民のQoL（生活の質）向上と都市力向上の実現をめざし、サービス、都市・まち、行政の3つの視点からDXを推進するため、推進を実行し、支える「DX人材」が重要
- 全庁的にDXを推進するため、全職員がDX人材として、各役割に応じたレベルの「DXマインド」、「デジタルリテラシー」、「デジタルスキル」を身につけることが必要

● DX人材像



■ 研修計画

対象	研修名称(仮)	研修項目（予定）
全職員	DXマインド研修 (R4)	大阪市はなぜDXに取り組むか Re-Designおおさか概要
〃	DX基礎研修 (R5)	DXの必要性 DXマインド・リテラシー DX戦略概要
全局部長	DXトップマネジメント研修	DX施策、経営層の役割
全課長	DXマネジメント研修	デジタル時代に即したマネジメント
DXリーダー	DXリーダー養成研修	サービスデザイン思考 デジタルツールを活用した課題解決
階層別 (新任等)	—	各階層に応じて求められるDX推進における役割
デジタル統括室職員	デジタル専門研修	各種専門的スキル